

## 【研究論文】

# 地域と共にある学校を実現する管理職の働きかけ ～中学校における「つながり」づくりの事例分析～

加藤 稚子（長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻修士）

篠崎 信彦（長崎大学大学院教育学研究科）

畑中 大路（長崎大学大学院教育学研究科）

## I. 研究の背景と目的

近年の激しい社会環境の変化の中、子ども達をとり巻く環境も大きく変化し、教育課題が複雑化している。これらを解決するために、学校と地域がパートナーとして共に教育を行うことが必要である。パートナーとして共に教育を行うとは、目標を共有して活動することにより、学校教育の可能性を広げたり、充実させたりすることである。文部科学省「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」（2016年4月）では、先進校における具体的な活動について紹介されており、学校や地域の特色や実情に応じた協働活動の手掛りが提示されている。しかし、地域と学校の間を構築する上での準備段階についての取組や「管理職の働きかけ」については、十分な検討がなされていない。そこで本研究では、学校が地域とパートナーとなるための「つながり」づくりの方策と、管理職による地域や教職員への働きかけについて明らかにする。

## II. 地域と共にある学校となるための「つながり」とは何か

地域と共にある学校となるために、子ども達を取り巻く大人たちの「つながり」を醸成することが必要である。以下では、「つながり」とは何かについて、「つながり」を資本と捉えるソーシャルキャピタル論の視点から整理する。

パットナム（2001）によれば、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」である。露口（2019）はこのソーシャルキャピタルを「つながり」として紐解く中で「つながり」の構成要素は、①所属・対話交流（ネットワーク）、②お互い様の規範意識（互酬性規範）、③信頼関係（信頼）の3つであると述べている。①所属・対話交流は、集団への所属や他者との対話交流活動であり、人が増えるほど広がっていく。②お互い様の規範意識は、協働活動の中での相互支援や恩義の貸し借りである。③信頼関係は、不確実な状況下での他者からの支持期待である。

さらに露口（2019）は、「つながり」の醸成には次の3ステップがあると述べている。

ステップ1：関わりあうためのネットワーク「体制づくり」

ステップ2：お互い様の規範を高める「活動づくり」

ステップ3：信頼を深める「関係づくり」

人々が関わるための仕組みや組織をつくり、対話や交流を行う機会を設けるなど、知識・情報を流通させるネットワークを開発・整備する（ステップ1）。そこに人が多く集まり、力を合わせて行動するための活動が必要となる（ステップ2）。魅力ある協働活動を設定すれば、次も関わりたいと人々が思うようになる（ステップ3）。まず、魅力ある協働活動の設定が重要であり、活動が深まってくると「お互い様」という意識が高まってくる。そして、活動を続けていくことにより信頼としての「つながり」が醸成されていく。

また、校区におけるソーシャルキャピタルの分量を変化させる原動力について、露口（2019）は、学校組織・教職員集団にあると述べている。つまり「つながり」をつくるための原動力として管理職のリーダーシップが大きく関わっていると考えられる。

### Ⅲ. 地域との連携・協働における促進要因と阻害要因

#### （1）促進要因

谷（2018）は、地域との連携・協働における促進要因4点を挙げている。

##### ①学校と地域の共通の課題への対応

例えば学校や地域において不審者対応や防災訓練などは、命を守るという重要な共通課題である。谷は「まさに学校内外において自分事としての課題対応であり、活動意欲が継続したと考える。」（同掲：p.151）と述べており、学校と地域のどちらも必要だと考える課題を追求し、設定することが促進要因の1つとなる。

##### ②十分な協議に基づく目標の共有

谷は、協議と目標共有の重要性を述べている。谷は「地域のやる気や役割認識につながったと考える。」（同掲：p.152）と分析しており、学校と地域が時間をかけて協議を行うことと、活動の目標を共有することが促進要因となる。

##### ③人間的絆によるモチベーションの継続

事例における谷の考察によれば、地域が学校と協働する動機は様々あるが、その中に地域住民が出身校であることや顔見知りの教職員がいるということがモチベーションの継続の要因となることを述べている。

##### ④地域協働による児童生徒の良い変化

地域が学校や子ども達に関わることにより、良い変化がみられることがある。谷は、「達成感や効力感を実感できればますます取り組もうという意欲が高まる。」（同掲：p.152）と述べている。地域が関わることや学校と地域が協働することで児童生徒の状態に良い変化が見られることが促進要因となる。

#### （2）阻害要因

同じく谷（2018）は、地域との連携・協働における阻害要因3点を挙げている。

##### ①地域・協働に関する校長の経営管理の不足

谷は、実践事例の考察の中で、「地域や教職員との協議が十分になされていないうちから、校長がトップダウンで進めたものはうまくいかなかった。」「地域連携にはボトムアップと需要の傾聴を大切にした校長の経営管理が求められる。」（同掲：p.152）と述べている。地域の実態の把握や目標の共有などが不十分な状態では、連携・協働を進めることが困難となる。

#### ②コーディネーターの不在

学校と地域を繋ぐために、コーディネーターの存在は大きい。まず、地域コーディネーターとなる人物を発見することが必要である。さらに、地域の中心となって動くことができる人物であることが望ましい。学校区の地域にそのような人物が存在するかどうかは「つながり」をつくるための要因となる。

#### ③教職員の多忙感の問題

谷は、図書活動や学習支援、教職員の希望で行った活動などを例に挙げ、教職員に協働の良さを感じさせることが地域協働の促進につながることを述べている。多忙感の問題という阻害要因を乗り越える一つの手段として、やりがいを感じる活動を設定することが有効である。

さらに谷（2018）は、地域との熟議と共に自校の教職員の連携に対する前向きな姿勢の必要性を示唆している。

このように、先行研究では、管理職が地域を理解し、既存のネットワークを活用するといった戦略的な取組が必要であること、さらに、自校の教職員にやりがいを感じさせるような働きかけが必要となることが示されている。また、地域の願いを知ることも「つながり」づくりのためには必要である。

### IV. N 市立 N 中学校における実践事例

#### (1) N 市立 N 中学校の背景と概要

上述した促進要因と阻害要因の視点を踏まえ、以下では N 中学校を対象とした事例分析を行う。

N 中学校は N 県内初の施設一体型小中一貫校として、平成 26 年度から中学校の敷地内に新たな施設が建設された。N 地区の住民は、「N 地区の子ども達により良い教育を」という強い思いを持っている。この学校における地域活性化と生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した取組について、X 校長と今年度の総合学習担当者（教職経験年数 22 年、N 校着任 2 年目）にインタビュー調査を行った。この調査結果をもとに、地域との「つながり」がつけられていく過程を明らかにし、その過程における校長の働きかけについて考察する。

#### (2) 地域との連携によるふるさと学習

N 小学校・N 中学校は、小中併設校であるメリットを生かし、9 年間継続した「ふるさとキャリア教育」の取組を行っている。その内容は、総合的な学習の時間（以下、総合学習と略記）の授業実践「ふるさと学」での商業体験や伝統文化の学び、地域の課題解決への提案等である。その具体的な内容は、郷土芸能につ

いて調べ、踊りを地域の保存会から学ぶ（1年生）職場体験と祭りでの商業体験を行う（2年生）、ふるさとをアピールする演劇やCMづくり、地域の抱える課題を調べ解決策を提案する（3年生）という活動である。以下では、この「ふるさと学」における地域との「つながり」づくりの過程について述べる。

#### ①「つながり」の始まり

市の中心部から遠く、人口減少が進むN地区では、生徒達は地域外の人々とのコミュニケーションの機会が少ない。そのため、生徒達は中学校卒業後に多様な価値観を持つ人々との交流に戸惑ったり自分の考えを上手に伝えられなかったりするなど、人間関係づくりにおいて様々な困難に直面していた。これを課題と考えたN中学校では、学校外の人々と会話をする機会をつくろうと地域からゲストティーチャーを招いたり、地域の施設を利用した校外学習を計画したりするなど授業や行事を工夫していた。特にX校長は、これからの学校教育に地域の人的物的資源の活用は重要だと考えており、教職員と地域住民がつながっていくための工夫を日々行っていた。X校長は、地域と協働する学習活動を行う中で、学校と地域の「つながり」づくりのためには、まずお互いを知ることが必要であると考え、意識的に自己紹介をする機会を増やしていった。例えばN中学校に訪れる地域住民には必ず教職員に自己紹介を行うよう依頼し、顔の見える関係づくりを行っていた。これが「つながり」の基礎となり、その後の「ふるさと学」に影響を与えていった。

転機が訪れたのは2016年（平成28年）、地域で毎年行われている祭りの活性化のために、地域の中学生を参加させてはどうだろうかと商工会のH氏が考えたことから始まる。職場体験担当教員が商工会を訪ねたときにH氏はN地区の特産品であるすり身揚げの販売を中学生と地域住民で行わないかと提案した。屋台や商品等の必要な物品は全て商工会が準備し、当日の売り子を中学生が行う計画であった。老人ばかりの屋台に中学生の声がすれば、観光客も地域住民も喜ぶのではないかとH氏は説明した。祭りは日曜日に行われるため、この年は、参加を希望した生徒が有志として屋台の売り子に参加し、職場体験担当教員が引率を行った。地域住民にたいへん好評だったため、翌年もH氏から学校へ2回目の参加要請があった。前年度に参加した生徒から売り子の経験が良い学びとなっていたことを聞いたX校長は、「これは面白い学びとなる。」と考えた。そこで、祭りの更なる活性化を考えているH氏と直接会い、お互いのメリットを話し合った。そこからこの活動が地域と共に行う総合学習へと変容していった。コミュニケーション能力の向上を課題としている学校とN地区を支える人材の育成を行いたいと考えている地域が、祭りという活動を中心につながっていった。

この2回目の活動は、2年生が全員参加している。生徒達は、まず祭りの出店のための商品の決定や必要な物品とその予算案の立て方を商工会に相談し、さらに地域の大人を紹介してもらい協力を依頼した。出店に必要な役割や保健所への申請方法など活動中に起こる課題を解決することで祭りの出店を実現させていっ

た。X 校長は、祭りへの出店を通して、商業活動を経験させると共にコミュニケーション能力を高めたり、地域産業を学ばせたりしたいと考え、この活動を「商業体験」と呼ぶこととし、N 中学校におけるふるさと教育の 1 つとして位置付けた。そして、生徒達に学びのゴールへの道を試行錯誤させることを目的として共有し、学校と地域が共に活動を行うこととなった。

## ②活動による「つながり」の広がり

祭り参加のための計画が進むとともに、学校の取組に協力する地域住民も増え、学校の存在感も増していった。しかし、ここで一つの課題に突き当たった。祭りが土日の休日に開催されることである。教職員側からは、X 校長が予想したように休日の活動に対する代休がないことへの負担感や学校が金銭を扱ってよいのか等の反対意見が出た。

X 校長は、休日に活動をすることで起こる生徒と担当職員への負担を軽減するために、総合学習のカリキュラムに商業体験を取り入れた。さらに、X 校長は、経験のない取組に対する疑問点や不安に対して、丁寧に耳を傾け、解決しようとして行動した。X 校長は、学校と地域を繋ぐだけでなく、学校においても教職員同士の「つながり」を大切に考えており、教職員との対話を積極的に行うことを意識していた。教職員の言葉に耳を傾け、解決しようとする X 校長の姿勢は、職員を前向きな気持ちに導いていった。さらに、生徒達のコミュニケーション力や企画力の向上などの変容からくる達成感が教職員の負担感を解消していった。

しかし、学校側のメリットだけで進めていけば、地域の負担が生じる可能性もある。学校と地域のどちらもメリットを感じられる取組とする必要があった。そこで、X 校長は全学年で取り組んでいる「ふるさと学」の活動場所を校内から N 地区に広げ、さらに多くの地域住民を活動に巻き込むことで双方のメリットを生む計画を考えた。N 中学校は、総合学習において地域について学んでいる。1 年生は、郷土芸能である踊りについて調べ、踊りを保存会から学んでいた。しかし、発表の場がなかったため、学校内での活動で完結していた。3 年生は、ふるさとをアピールする演劇や CM づくり、地域の抱える課題を調べ解決策について話し合うという活動を行っていた。これについても、校内の総合学習発表会での発表にとどまっており、地域へ発信する場はなかった。X 校長は、「ふるさと学」の活動場所を祭り会場へと広げることで、学校での学びを地域に広げることができ、教育効果の高い取組となると考えた。生徒達にとって、全校生徒による祭りへの参加は、3 年間の学びがつながり、各学年におけるゴールの姿を理解することが容易となるという効果があった。特に最終ゴールとなる 3 年生の活動は、不特定多数の祭り参加者への発表となるため、誰に対しても分かりやすく発信しなければならないという目標を設定することができる。それがコミュニケーション能力の育成へとつながっていった。

「ふるさと学」の学びを祭りで発表する学校側のメリットは、「ふるさと学」の学びを地域が理解するとともに、成果に対して地域からの評価が得られることで

ある。祭り会場での発表は、学校での学習発表会と違い不特定多数の大人の参観者がいる。そこで生徒達は、地域からの期待を肌で感じていく。そのことが、地域活性を自分事として考え行動する生徒の育成につながっていく。地域側のメリットは、祭りを中学生と一緒に盛り上げ、話題となることで祭りが活性化することと、中学生と共に祭りを行うことで、地域を支える人材の育成を行うことができるという点である。学校と地域の双方がメリットを感じることで「お互い様」という意識が高まっていく。そして、活動を続けていくことにより「つながり」が醸成されていく。

学校と地域の連携による活動は、得られるものが大きい。学校だけでは得ることが難しい教育効果を地域との学びの中から得ることができる。教職員もやりがいを感じている。地域も地域活性のための人材育成を行うことができる。しかし、良いものだからと新しい取組を取り入れ続ければ学校は疲弊していく。誰のための取組なのか、費用対効果を吟味して行事を精選する必要がある。N 中学校では、2 年生で行っていた職場体験を中止し、商業体験の中に職場体験の目的も含ませることで時間的余裕を生み出した。「スクラップアンドビルド」のスクラップ＝やめるものを決める勇気と決断力が求められる。ここで難しいのは、この祭り参加の取組のように、一見大きな挑戦となり生徒の学びとなるか予測が難しい取組を選択していく洞察力のようなものが管理職には求められるという点である。

### ③危機から見える「つながり」の深まり

2020 年（令和 2 年）度は新型コロナウイルス感染症の問題により、祭りの中止が決定した。祭りが中止になるということは、N 中学校の総合学習が予定通り実施できないということである。この困難を乗り越えたのは、生徒からの N 地区 T シャツの制作と販売という代替案の提案であった。

1 年前に N 市地域おこし協力隊が中心となって、N 地区で T シャツづくりのワークショップが行われ、N 中学校の生徒も参加し、手作り T シャツを地域住民と共に作っていた。生徒達は、その経験が活かさないかと考え提案した。X 校長は、生徒からの提案を素晴らしいと感じ、商工会に生徒達の提案について話した。祭り自粛の中、生徒達から祭りの参加に変わる提案がなされたのは、この取組が学校や地域に、そして生徒の学びとして定着していたためと推察される。また、地域も生徒の学びに対して協力する体制ができており、新しい活動に対して柔軟に対応している。商業体験が定着していたため、感染症という大きな困難の中でも学校と地域が協働して生徒の学びを支える活動が行えたと考えられる。

## V. 「つながり」づくりのための管理職の働きかけ

V 節では、促進要因と阻害要因の観点から N 中学校における実践事例を捉え、当該事例における促進要因と阻害要因を見出す。具体的には、促進要因を強くし、阻害要因を乗り越えるために、X 校長は何を意識し行ったのかに着目し、持続可能な取組となるために管理職が行う地域と教職員への働きかけについて考察する。

## (1) N 中学校における「つながり」形成の促進要因

### ① 学校と地域の共通の課題への対応

N 中学校は、学びを地域のために活用できる人材の育成を目指していた。その具体策は「ふるさと学」の取組である。それが、地域の期待や願いと重なった。祭り参加による生徒の学びが人材育成につながることを双方が理解し共に活動することで、学校と地域の一体感が生まれたと考えられる。

### ② 十分な協議に基づく目標の共有

祭りの役割について、大まかな枠組みが話し合われた後は、担当教員や生徒代表が直接地域と打ち合わせたり活動を行ったりしており、疑問点などは当事者同士が解決できる仕組みが作られていた。このことから、祭りの活性化と「ふるさと学」のめあての達成という目標の共有を十分に行い、それが、学校と地域の役割認識に繋がっていったと考えられる。

### ③ 人間的絆によるモチベーションの継続

X 校長が教職員と地域を意図的に関わらせたことにより、地域と教職員の思いが双方に伝わり、連携が促進されていった。このことが、祭り中止や学習発表会の縮小などの困難を乗り越え、持続可能な取組となった要因であると考えられる。

### ④ 地域協働による児童生徒の良い変化

生徒のコミュニケーション力の育成は、N 中学校の課題の 1 つである。活動での生徒達の変化を直接見ることで、学校も地域もこの活動への達成感を感じていた。こうして、「ふるさと学」における生徒の祭りへの参画は毎年を取組となった。このことから、生徒の変化は学校と地域の連携を促進していく要因だと考えることができる。

## (2) N 中学校における阻害要因の克服

N 中学校においても 3 つの阻害要因は存在した。しかし「ふるさと学」の活動の中で表れるたびに乗り越え、活動に大きく影響を与えなかった。以下に阻害要因をいかにして乗り越えたのかを記述する。

### ① 「地域・協働に関する校長の経営管理の不足」の克服

「祭りへの出店」という地域からの偶然と言えるような要請に対して、X 校長が教職員と地域の考えに注意深く耳を傾け、「ふるさと学」という既存の活動を繋ぐことでボトムアップの活動となり阻害要因を乗り越えることができたと考えられる。管理職の異動や地域住民の変化によって、この阻害要因は常に学校に存在し続けるため校長は今後も方策を講じ続ける必要がある。

### ② 「コーディネーターの不在」の克服

X 校長が祭りへの出店という地域からの依頼のタイミングを逃さず H 氏と会い、依頼内容から「ふるさと学」と結びつけることにより教育的効果が高まると予想し、計画を担当職員に相談した。このように的確に行動したことにより H 氏というコーディネーターとなる地域の人材を見つけ、阻害要因を乗り越えることができた。さらに、H 氏に生徒のための窓口となる役割を依頼することで H 氏が

コーディネーターとして成長し、H氏の転勤によるコーディネーターの不在にも、転入した新しい所員がH氏の役割を引き継ぐことが可能であった。

### ③「教職員の多忙感の問題」の克服

X校長はこの活動で生徒が大きく成長できるということを確信しており、その達成感により教職員も地域も協働の良さを感じることができると考えていた。X校長の予想通り教職員が生徒の成長する姿を見ることにより、多忙感が解消していった。しかし、業務量による多忙を解消しなければ、教職員が疲弊していくこともX校長は予測していた。そこで、先に述べたように、行事の精選や休日の勤務の対応といった業務の見直しを行い教職員のゆとりを生み出すことで、地域との活動を持続可能な取組とすることを目指した。

#### (3) N中学校における管理職の働きかけ

これまでのN中学校の実践を踏まえ、促進要因を強化し阻害要因を乗り越えるために、管理職はどのような働きかけを行えばよいのかを、上述の「つながり」の醸成プロセスの視点から考察する。

N中学校においてX校長は、根気強く学校と地域との顔の見える関係づくりを意図的に仕組んでいった。学校と地域が関わるための組織を新しく作るのではなく、まず既存の活動を大切にし、お互い自己紹介する場を設定することで、そこに集まる人同士を自然に繋いでいった。これは、醸成プロセスのステップ1「体制づくり」にあたる。X校長は、「顔が通じたら次のステップができる。」と述べており、顔が見える関係づくりを第一に行うべきこととしていた。促進要因となる学校と地域の課題を把握するためにもこれは必要なことである。これが学校と地域との「つながり」の基礎となる。この理解を伴う関係を築いているからこそ「お互い様」の関係である次の段階へと進んでいくことができる。

地域と学校が顔の見える関係となっていくと、地域の学校に対する期待や学校の地域に対する要望、お互いの生徒に対する期待や課題が見えてくる。N地区では、人口減少と少子高齢化による地域の弱体化や消滅の危機感など課題を抱えている。地域の活性化のためには生徒の元気な姿とともに、将来の地域を支える人材育成が必要である。どちらに対しても地域の学校に対する期待は大きい。学校も変化の激しい未来社会を生き抜くたくましい生徒の育成のためには地域の協力は必要であると考えている。その両者の思いは、祭りを活性化させることで叶えることができる。X校長は、学校での教育活動と地域の活動を深く観察し、効果的な活動になるように学校と地域の活動をマッチングさせていった。これは、醸成プロセスのステップ2「活動づくり」にあたる。祭りの活性化という活動が学校と地域にとって生徒の良い変化や教職員と地域の自己有用感など魅力あるものであったため、次回も取り組みたいと人々が思う。これがステップ3「関係づくり」であり、「お互い様」という意識が高まるとともに活動が深まり持続されていった。

この取組がスムーズに進んだ要因として、X校長が既存の組織や人・物を繋い

だことと、教職員や地域からの要請を待ったということが上げられる。さらに、教職員と地域が直接対話するよう促すことで、活動に対して当事者意識を持たせることができた。学校と地域の協働活動において、校長がトップダウン的に進めれば協働活動が他人事となり学校と地域が貸し借りの関係となっていくことも考えられる。教職員や地域が当事者意識を持ち活動を進めることにより、自分たちの問題を自分たちの力で解決しようとする組織へと変化し、持続可能な活動となっていく。したがって、教職員と地域が共通の目標を持って活動を進める際には、双方に当事者意識を持たせることが大切である。X 校長が総合学習での「ふるさと学」と地域の祭りへの参加を繋いだことで、学校と地域に当事者意識を持たせることができ、持続可能な取組へと成長していった。

さらに、地域の要請と学校での学びを繋ぐためには、どの活動とマッチングできるか気付くアンテナを張ることと、地域の人的資源や物的資源、行事等の情報を集めることが必要である。これらの X 校長の働きかけにより、学校と地域の課題への取組がつくられたり、コーディネーターが生まれ成長したりした。学校と地域が共に活動することで、生徒が変化し、それが大人たちに希望を与え連携することの良さを実感させた。学校と地域の「つながり」による生徒の良い変化という成果が見えることで持続可能な取組へと変化していった。

これまでの N 中学校の取組から見えた校長の役割は、積極的に人を繋ぎ顔の見える関係を築くことと、生徒の良い変化が期待できる取組を見出し実行すること、その結果現れる阻害要因について丁寧に対応していくことであった。さらに、教職員と地域が協働して活動することへのモチベーションを高めた要因は、X 校長の連携・協働に対する言動であった。X 校長は、インタビューの間、とても楽しそうに今までの取組を話していた。その話しぶりから、反対意見や活動を進める難しさなど様々な困難に対して肯定的に受け止め乗り越えたことがうかがえた。その X 校長の前向きな姿勢が学校と地域に良い影響を与え、「つながり」による成果を信じることができる集団へと変化していったと考えられる。このような変化を引き起こしたのは、X 校長のポジティブなリーダーシップによる集団への影響であった。X 校長は、一つ一つの取組において、自校の人的・物的状態で実施可能であるのか、活動を取り入れることでどのような影響がどこに出るのか等、俯瞰して見ていたと思われる。物事を俯瞰してみる力が X 校長のポジティブな言動に表れ、活動を進める力となったと考える。

## VI. 本研究のまとめ

### (1) 本研究の成果

学校と地域の「つながり」づくりには、校長による教職員と地域への働きかけが大きく影響することが分かった。「つながり」を醸成するステップを進めるためには、校長の意図的な働きかけが必要であり、それにより「つながり」は強くなっていく。「つながり」づくりへの的確な働きかけを行うために校長は、学校や地

域の状況や人的物的資源などの情報を収集する力とそれを俯瞰して見る力が必要である。さらに、協働活動について教職員や地域の意欲を持たせる働きかけを行うことも大切である。

## (2) 本研究の課題

N 地区は、小学校の合併時に地域住民が熟議を行い、小中学校の取組に一定の理解が得られており、そのような歴史からか、学校に対する協力体制も整っている。地域住民も昔からこの地域に住んでいる人が多く、N 中学校の生徒達を「地域の子ども」と考えている。長い歴史を持ち、大切に受け継がれてきた N 地区だからこそ、学校への愛着のようなものが強く、X 校長の「つながり」づくりにより、地域が持つ力が引き出され生徒への教育に発揮できたのではないだろうか。このことを踏まえ本研究を捉えたとき、以下の 2 点の考察が不十分であるという課題が浮かび上がる。

1 点目は、地域からの視点で分析することが不十分だったことである。N 中学校の事例から学校と地域の「つながり」づくりについて考察を行った。このとき、X 校長へのインタビューにおいてキーパーソンとして登場した H 氏は異動によりインタビューを行うことができなかった。また、地域住民からの聞き取り調査もできておらず、活動中の参与観察での調査となった。したがって、地域から見た「ふるさと学」についての調査が不十分であることが、この研究の課題として残った。今後の「ふるさと学」の動向について見続けていきたい。

2 点目は、N 中学校での実践から得た地域との「つながり」づくりのための校長の働きかけについて、他の学校でも実践可能なのか検証が行われていない。「地域の子ども」という意識が薄い地域であっても、N 中学校の校長の働きかけは有効であるのか分かっていない。さらに、N 地区以外の様々な背景を持つ地域において同様の阻害要因や促進要因が現れたときの管理職の働きかけはどの要因においても有効なのか実証していかなければならない。

## 参考文献

- ・谷智子「地域と連携・協働する学校—その促進要因と阻害要因の反省的探究—」『日本教育経営学会紀要』第 60 号、2018 年、144－153 頁
- ・露口健司『ソーシャルキャピタルで解く教育問題』ジダイ社、2019 年
- ・日本教育経営学会編『講座現代の教育経営 5 教育経営ハンドブック 5』2018 年
- ・文部科学省「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」2016 年 4 月
- ・文部科学省「これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」2020 年 3 月
- ・NITS 独立行政法人教職員支援機構「地域の教育活性化とスクールリーダー」2019 年 2 月